

令和2年度 事業報告

事業の概要

東日本大震災から10年が経過した。未曾有の大災害により当協会でも甚大な被害を受けたが、この間、積極的な事業活動と様々な業務改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつあった。

しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により我が国経済は厳しい状況におかれ、当協会においても講習受講者の減少等、大きな影響を受けた。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、令和2年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「働き方改革による労働環境の整備」を重点に、長時間労働の是正、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

1 労働条件の確保・改善対策

令和2年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件に達し、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にある。

このような状況の下、当協会では、支部において労務管理実務研修会等を開催し、労務管理の基本について研修を実施したほか、働き方改革、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては、働き方改革関連法の周知を図ったほか、全国労働基準関係団体連合会の委託事業等の実施を通して、長時間労働と不払い残業の排除、同一労働・同一賃金の適正な対応、就業規則の整備等による労働条件の明確化等の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向けて、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等に取り組み、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

令和2年の県内の労働災害（令和3年3月31日確定）は、死亡者数が15人と前年同期と比べ2人減少し、休業4日以上之死傷者数が2,407人と前年に比べ25人（1.0%）減少した。第13次労働災害防止推進計画では、2022年までに休業4日以上之死傷者数を2017年実績（2,385人）よりも5%以上減少させることを目的としているが、わずかな減少に留まっている。

一方、労働衛生の現状は、一般健康診断の有所見率が60%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者の割合が約60%という高い状況が続いている。

3 協会運営

当協会は平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けて以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。平成29年度においては、新たに「キャンペーン・安全大会等」が公益目的事業として認定されている。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、令和2年度より受講希望の多い酸欠・硫化水素作業主任者技能講習等においてサテライト講習を開始して受講者増を図ったが、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響によって各講習受講者が大幅に減少し、令和2年度の総受講者数は6,711人となり、前年と比べ2,471人（26.9%）減少した。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が3,794人減少し、78,203人、特殊健康診断受診者数は132人増加し、17,616人となり、令和2年度の総受診者数は前年と比べ3,662人（3.7%）減少の95,819人であった。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和2年度末の会員事業場数は、4,636事業場（入会33事業場、退会138事業場）で、前年度末より105事業場の減少となった。

このような中で、令和2年度は、①会員に対する相談・支援の強化、②事務局長職務遂行要領・内部監査要領の作成、③健診業務適正化マニュアルの作成、④事務処理の一元化と集中化に向けたシステムの構築、会員情報の適正管理、⑤Webセキュリティ対策の強化、⑥ホームページ会員サイトの掲載内容の充実、Webアンケートの実施、⑦宮城労働基準通信の内容充実、デジタル配信の本格実施、⑧正会員証の発行等の事業強化策に取り組んだ。

令和2年度に実施した主な事業等

I 会議

1 総会

第48回定時総会

令和2年6月9日 ホテル白萩

議題

- (1) 令和元年度事業報告承認に関する件
- (2) 令和元年度収支決算書承認に関する件
- (3) 入会・退会及び会費規程に関する件
- (4) 役員を選任に関する件

報告

- (1) 令和2年度事業計画に関する件
- (2) 令和2年度収支予算に関する件

2 理事会

第93回通常理事会

令和2年5月18日 書面

令和2年度通常総会提案議題等審議

第94回通常理事会

令和2年6月9日 ホテル白萩

令和2年度代表理事及び業務執行理事の選任

第95回通常理事会

令和2年10月30日 G C 青葉通りプラザ

令和2年度上期の業務運営状況等審議

第96回通常理事会

令和3年3月5日 G C 青葉通りプラザ

令和3年度事業計画及び収支予算案審議

3 臨時支部長会議

令和2年7月17日 G C 青葉通りプラザ

支部事務局の適正な業務運営について

4 支部総会

仙台支部 5月25日 (書面)

塩釜支部 5月27日 (書面)

石巻支部 5月12日 (書面)

古川支部 5月29日 (書面)

大河原支部 5月29日 (書面)

気仙沼支部 5月14日 (書面)

瀬峰支部 5月22日 (書面)

5 支部説明会 (事務局の適正な業務運営について)

仙台支部 11月16日

塩釜支部 11月19日

石巻支部 12月10日

古川支部 11月16日

大河原支部 12月11日

気仙沼支部 11月18日

瀬峰支部 12月 4日

6 事務局長会議

6月1日 ・ 7月20日 ・ 10月12日 ・ 1月29日 ・ 3月8日

7 職員会議

会員管理システム研修 7月27日

健康診断担当者会議 8月21日 ・ 1月29日

講習担当者会議 9月23日 ・ 12月14日

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。(発行部数3,000部、デジタル配信約2,000事業場)

「宮城労働基準通信」のデジタル配信については令和元年6月号より1年余りの試行配信を経て、令和2年10月号から本格配信に移行した。デジタル配信の希望が寄せられた約2,000事業場(約3,700名)には令和3年2月号以降、順次デジタル版のみの配信に移行している。

(2) 表彰

①安全衛生表彰式(産業安全衛生宮城大会中止に伴い表彰式の中止)

②宮城労働基準協会会長賞(3事業場、4個人)及び支部長賞の表彰は、地区産業安全衛生大会等で実施した。

(3) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

①参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。

②各種免許試験申請書の頒布を行った。

(4) 事務局体制の強化

①塩釜支部事務所については、東日本大震災で被災後、仙台支部内で業務を行ってきたが、令和2年4月1日にマリゲート塩釜に移転し塩釜支部での業務を再開した。

2 労務管理関係事業

- | | | |
|------------------|----|--------------|
| (1) 労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。 |
| (3) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
| (4) 宮城働き方改革推進委員会 | 中止 | |
| (5) 最低賃金に関する広報 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |

3 安全衛生関係事業

- | | | |
|-------------------------|----|--------------|
| (1) 安全衛生管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 安全衛生管理実務研修会等 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育 | 通年 | 各支部で実施した。 |

- | | | |
|---------------------|-----------|--------|
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議 | 令和3年1月26日 | 当協会会議室 |
|---------------------|-----------|--------|

- (5) 安全・衛生実地指導

労働衛生週間及びその準備月間中に、一部の支部で指導を行った。

- | | | |
|----------|-----|------------|
| 安全週間関係 | 中止 | |
| 労働衛生週間関係 | 2支部 | 延 3日 10事業場 |
| その他 | 3支部 | 延21日 76事業場 |

- | | |
|---------------------|-------------|
| (6) 木造家屋建築現場パトロール指導 | 一部の支部で実施した。 |
|---------------------|-------------|

- (7) 年末年始労働災害防止強化運動

各支部では部会、安全祈願祭等での周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。2支部 延3日10事業場

- | | | |
|-----------|----|-----------|
| (8) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
|-----------|----|-----------|

- | | | |
|---------------------|----|--|
| (9) 令和2年度産業安全衛生宮城大会 | 中止 | |
|---------------------|----|--|

- (10) 支部産業安全衛生大会

- | | | |
|-------|--------|-------------------------|
| 塩釜支部 | 中止 | |
| 石巻支部 | 10月 1日 | 石巻合同庁舎 (出席者 71名) |
| 古川支部 | 10月27日 | 大崎市民会館 (出席者 190名) |
| 大河原支部 | 10月 2日 | ララさくら (出席者 36名) |
| 気仙沼支部 | 10月 6日 | サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者 50名) |
| 瀬峰支部 | 10月 1日 | エポカ 2 1 (出席者 70名) |

- (11) 支部安全祈願祭

- | | | |
|-------|-------|------------------|
| 仙台支部 | 1月18日 | 櫻岡大神宮 (役職員のみ) |
| 塩釜支部 | 1月21日 | 塩竈神社 (役職員のみ) |
| 石巻支部 | 1月19日 | 鹿島御児神社 (職員のみ) |
| 古川支部 | 1月19日 | アインパルラ浦島 (職員のみ) |
| 大河原支部 | 1月 8日 | えずこホール (出席者 93名) |

- 気仙沼支部 1月15日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (役職員のみ)
 瀬峰支部 1月22日 ホテルニューグランビア (出席者 88名)
- (12)宮城安全管理者の会 総会・研修会 中止
 幹事会を9月28日に衛生管理者の会と合同で開催
- (13)宮城衛生管理者の会 総会・研修会 中止
 幹事会を9月28日に安全管理者の会と合同で開催
- (14)全国産業安全衛生大会(札幌大会) 中止
- (15)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会(中災防共催)
 10月28日、10月29日 宮城労働基準協会会議室

4 賃金・財形関係事業

- (1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

- (1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。
 (2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。
 (3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

7 事業強化の取組み

収支改善と事務局運営の適正化を図るため臨時支部長会議(7月17日)、緊急事務局長会議(6月1日)、支部説明会の開催(11月~12月)、健診事業適正化プロジェクト設置(8月21日)による健診マニュアル策定(11月16日)、業務担当者会議の開催、会員サービス向上に資するための新たな会員管理システムの構築など、事業強化と組織強化に取り組んだ。

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 全国労働基準関係団体連合会委託事業

- (1)受動喫煙防止セミナーの開催(全基連受託)
- ①令和2年10月 1日 石巻地区産業安全衛生大会 (57名出席)
 ②令和2年10月 1日 瀬峰地区産業安全衛生大会 (70名出席)
 ③令和2年11月24日 石巻支部常任委員会 (17名出席)
- (2)大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業(全基連受託)
- ①令和2年11月11日 仙台青葉学院短期大学 (114名出席)

- ② 令和2年12月18日 角田高校 (157名出席)
- ③ 令和3年 1月 8日 鹿島台商業高校 (72名出席)
- ④ 令和3年 2月12日 田尻さくら高校 (10名出席)

(3) 外国人技能実習制度関係者養成講習(全基連受託)

- ① 管理責任者講習 8月3日 (11名) 、1月22日 (4名)
- ② 技能実習責任者講習 8月4日 (27名) 、1月23日 (17名)
- ③ 技能実習指導員講習 8月5日 (16名) 、2月 5日 (15名)
- ④ 生活指導員講習 8月6日 (12名) 、2月 6日 (10名)

2 中央労働災害防止協会委託事業

(1) 中小企業安全衛生相談事業(中災防受託)

- ① 各支部安全衛生大会での安全衛生相談会 5回 12事業場
- ② 日常業務における面談・電話による個別相談 130件

IV その他

1 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月24日 Web会議
- (2) 通常総会・全国支部事務局長会議等 書面によるみなし決議

2 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月28日 書面による議決行使
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 中止
- (3) 全国産業安全衛生大会 中止
- (4) 全国T H P 推進協議会 中止
- (5) 全国衛生管理者情報交流会 中止
- (6) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議 中止

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	32,560	0	32,560	
普通預金	85,729,607	104,948,843	△ 19,219,236	
定期預金	41,435,036	41,433,036	2,000	
未収会費	94,660	0	94,660	
未収金	4,187,417	4,007,490	179,927	各支部 令和2年度に行った事業分
前払金	2,487,253	2,066,188	421,065	各支部 令和3年度に行う事業、賃料分
立替金	73,610	73,610	0	仙台支部 過年度に行った事業分
前払費用	128,700	0	128,700	令和3年度 ウイルソフト分
仮払金	56,000	0	56,000	本部 宮城大会事業分
流動資産合計	[134,224,843]	[152,529,167]	[△ 18,304,324]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	9,025,008	9,442,028	△ 417,020	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	2	284,435	△ 284,433	古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,257,282	2,677,128	△ 419,846	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	2,365,260	3,869,580	△ 1,504,320	公益法人会計ソフト リース分
ソフトウェア	880,974	0	880,974	LAN回線分
敷金	4,491,778	4,491,778	0	本部・石巻支部
長期前払費用	450,450	0	450,450	ウイルスソフト分
その他固定資産合計	[27,242,674]	[28,536,869]	[△ 1,294,195]	
固定資産合計	[29,252,674]	[30,546,869]	[△ 1,294,195]	
資産合計	[163,477,517]	[183,076,036]	[△ 19,598,519]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	7,621,769	9,143,808	△ 1,522,039	令和2年度法人県市町民税 等
前受金	19,376,502	13,562,608	5,813,894	各支部 令和3年度に行う事業分
預り金	606,268	409,675	196,593	本部・各支部 所得税 等
賞与引当金	4,141,144	6,618,585	△ 2,477,441	令和3年度夏季賞与分
未払消費税等	1,209,900	3,058,100	△ 1,848,200	
流動負債合計	[32,955,583]	[32,792,776]	[162,807]	
2.固定負債				
リース債務	2,545,100	4,167,020	△ 1,621,920	
固定負債合計	[2,545,100]	[4,167,020]	[△ 1,621,920]	
負債合計	[35,500,683]	[36,959,796]	[△ 1,459,113]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)	
正味財産合計	[127,976,834]	[146,116,240]	[△ 18,139,406]	
負債及び正味財産合計	[163,477,517]	[183,076,036]	[△ 19,598,519]	

令和2年度 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 資産の部													
1.流動資産													
現金	0	0	0	32,560	0	0	0	0	32,560	0	0	0	32,560
普通預金	46,838,636	1,706,495	48,545,131	17,844,118	5,122,736	612,324	591,832	0	24,171,010	0	13,013,466	0	85,729,607
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,435,036	0	41,435,036
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,660	0	94,660
未収金	26,996	0	26,996	4,030,797	0	27,856	55,000	0	4,113,653	0	46,768	0	4,187,417
前払金	550,000	0	550,000	166,940	0	0	0	0	166,940	0	1,770,313	0	2,487,253
立替金	0	0	0	73,610	0	0	0	0	73,610	0	0	0	73,610
他会計貸付金	0	0	0	198,811,491	123,114,588	1,941,539	10,840,263	0	334,707,881	0	147,379,465	△ 482,087,346	0
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,700	0	128,700
仮払金	0	56,000	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000
流動資産合計	[47,415,632]	[1,762,495]	[49,178,127]	[220,959,516]	[128,237,324]	[2,581,719]	[11,487,095]	[0]	[363,265,654]	[0]	[203,868,408]	[△ 482,087,346]	[134,224,843]
2.固定資産													
(1)基本財産													
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産													
建物	5,415,008	270,750	5,685,758	1,190,801	794,700	90,249	90,250	0	2,166,000	0	1,173,250	0	9,025,008
車両運搬具	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
什器備品	1,632,774	46,835	1,679,609	223,374	120,106	15,614	15,613	0	374,707	0	202,966	0	2,257,282
土地	4,663,152	233,158	4,896,310	1,709,822	0	77,719	77,719	0	1,865,260	0	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	1,419,156	70,958	1,490,114	307,484	212,873	23,652	23,653	0	567,662	0	307,484	0	2,365,260
ソフトウェア	880,974	0	880,974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,974
敷金	2,639,386	131,970	2,771,356	571,868	395,908	43,989	43,989	0	1,055,754	0	664,668	0	4,491,778
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,450	0	450,450
その他固定資産合計	[16,650,450]	[753,671]	[17,404,121]	[4,003,351]	[1,523,587]	[251,223]	[251,224]	[0]	[6,029,385]	[0]	[3,809,168]	[0]	[27,242,674]
固定資産合計	[16,650,450]	[753,671]	[17,404,121]	[4,003,351]	[1,523,587]	[251,223]	[251,224]	[0]	[6,029,385]	[0]	[5,819,168]	[0]	[29,252,674]
資産合計	[64,066,082]	[2,516,166]	[66,582,248]	[224,962,867]	[129,760,911]	[2,832,942]	[11,738,319]	[0]	[369,295,039]	[0]	[209,687,576]	[△ 482,087,346]	[163,477,517]
II 負債の部													
1.流動負債													
他会計借入金	255,711,915	29,679,430	285,391,345	0	0	12,269,924	52,001,817	132,424,260	196,696,001	0	0	△ 482,087,346	0
未払金	1,442,570	6,600	1,449,170	2,214,055	0	45,693	0	0	2,259,748	0	3,912,851	0	7,621,769
前受金	11,064,600	0	11,064,600	8,263,851	23,051	0	0	0	8,286,902	0	25,000	0	19,376,502

令和2年度 貸借対照表内訳表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
預り金	119,366	0	119,366	0	0	0	0	0	0	0	486,902	0	606,268
賞与引当金	2,547,686	116,674	2,664,360	505,589	350,023	38,891	64,092	0	958,595	0	518,189	0	4,141,144
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,209,900	0	1,209,900
流動負債合計	[270,886,137]	[29,802,704]	[300,688,841]	[10,983,495]	[373,074]	[12,354,508]	[52,065,909]	[132,424,260]	[208,201,246]	[0]	[6,152,842]	[△ 482,087,346]	[32,955,583]
2.固定負債													
リース債務	1,527,060	76,353	1,603,413	330,863	229,059	25,451	25,451	0	610,824	0	330,863	0	2,545,100
固定負債合計	[1,527,060]	[76,353]	[1,603,413]	[330,863]	[229,059]	[25,451]	[25,451]	[0]	[610,824]	[0]	[330,863]	[0]	[2,545,100]
負債合計	[272,413,197]	[29,879,057]	[302,292,254]	[11,314,358]	[602,133]	[12,379,959]	[52,091,360]	[132,424,260]	[208,812,070]	[0]	[6,483,705]	[△ 482,087,346]	[35,500,683]
III 正味財産の部													
1.指定正味財産													
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産													
2.一般正味財産	[△ 208,347,115]	[△ 27,362,891]	[△ 235,710,006]	[213,648,509]	[129,158,778]	[△ 9,547,017]	[△ 40,353,041]	[△ 132,424,260]	[160,482,969]	[0]	[203,203,871]	[0]	[127,976,834]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 208,347,115]	[△ 27,362,891]	[△ 235,710,006]	[213,648,509]	[129,158,778]	[△ 9,547,017]	[△ 40,353,041]	[△ 132,424,260]	[160,482,969]	[0]	[203,203,871]	[0]	[127,976,834]
負債及び正味財産合計	[64,066,082]	[2,516,166]	[66,582,248]	[224,962,867]	[129,760,911]	[2,832,942]	[11,738,319]	[0]	[369,295,039]	[0]	[209,687,576]	[△ 482,087,346]	[163,477,517]

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[201]	[201]	[0]	
受取会費	[49,969,500]	[50,134,500]	[△ 165,000]	
会員会費	49,719,500	49,884,500	△ 165,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[163,357,697]	[199,296,620]	[△ 35,938,923]	
登録講習事業収益	41,862,846	50,903,468	△ 9,040,622	
一般講習事業収益	27,180,344	41,375,879	△ 14,195,535	
講習教材事業収益	6,971,371	9,654,217	△ 2,682,846	
安全衛生活動収益	1,623,922	4,998,388	△ 3,374,466	
部会活動収益	5,001	140,839	△ 135,838	
健診事業収益	46,599,645	50,820,898	△ 4,221,253	
労働保険事務 組合事業収益	16,170,904	16,551,557	△ 380,653	委託手数料他
報奨金	9,619,500	9,620,900	△ 1,400	
安全衛生用品事業収益	8,718,533	9,635,277	△ 916,744	
収益その他収益	4,605,631	5,595,197	△ 989,566	
受取補助金等	[4,451,420]	[3,118]	[4,448,302]	
雑収益	[1,288,650]	[1,370,970]	[△ 82,320]	
受取利息	5,243	5,469	△ 226	
雑収益	1,283,407	1,365,501	△ 82,094	
経常収益計	[219,067,468]	[250,805,409]	[△ 31,737,941]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[209,064,400]	[220,680,378]	[△ 11,615,978]	
登録講習	21,519,821	21,803,883	△ 284,062	
一般講習	10,516,072	14,325,152	△ 3,809,080	
講習教材	6,840,698	9,178,689	△ 2,337,991	
安全衛生活動費	2,747,442	6,438,041	△ 3,690,599	
部会活動費	1,755,130	2,845,532	△ 1,090,402	
健診事業	3,114,999	2,983,493	131,506	
労働保険事務組合	1,471,083	1,482,049	△ 10,966	
安全衛生用品	7,113,722	7,814,539	△ 700,817	
その他の事業(収益4事業)	5,115	10,545	△ 5,430	
給料手当	94,125,474	96,435,971	△ 2,310,497	
派遣費	0	0	0	
退職給付費用	1,835,700	1,955,760	△ 120,060	
法定福利費	14,311,432	14,585,690	△ 274,258	
福利厚生費	842,475	1,315,525	△ 473,050	
会議費	33,806	7,510	26,296	
旅費交通費	752,293	1,210,877	△ 458,584	
通信運搬費	2,579,421	2,169,448	409,973	
減価償却費	2,781,791	2,781,395	396	
消耗什器備品費	687,403	464,644	222,759	
消耗品費	3,209,955	2,885,519	324,436	
修繕費	1,775,783	1,933,081	△ 157,298	
図書印刷費	317,992	527,514	△ 209,522	
広告宣伝費	21,837	48,720	△ 26,883	
広報普及費	5,074,417	4,062,701	1,011,716	
光熱水料費	2,168,615	2,161,874	6,741	
賃借料	16,340,955	14,580,854	1,760,101	
車両費	1,000,126	1,053,711	△ 53,585	
保険料	306,197	311,799	△ 5,602	
顧問料	904,800	904,800	0	

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
租税公課	3,274,156	2,848,522	425,634	
団体諸会費	529,646	634,955	△ 105,309	
清掃費	523,262	483,691	39,571	
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	285,242	136,354	148,888	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[25,780,910]	[27,285,208]	[△ 1,504,298]	
給料手当	13,486,478	13,840,743	△ 354,265	
派遣費	0	0	0	
退職給付費用	274,300	292,240	△ 17,940	
法定福利費	2,138,490	2,179,471	△ 40,981	
福利厚生費	125,886	196,572	△ 70,686	
会議費	322,556	1,539,593	△ 1,217,037	
旅費交通費	374,466	591,838	△ 217,372	
通信運搬費	385,102	324,171	60,931	
減価償却費	329,354	309,088	20,266	
消耗什器備品費	102,715	44,980	57,735	
消耗品費	479,648	431,170	48,478	
修繕費	265,347	288,851	△ 23,504	
図書印刷費	1,515,092	1,297,164	217,928	
広告宣伝費	3,263	7,280	△ 4,017	
広報普及費	758,246	607,070	151,176	
光熱水料費	324,046	323,039	1,007	
賃借料	2,441,753	2,178,748	263,005	
車両費	136,838	132,708	4,130	
保険料	110,180	167,890	△ 57,710	
顧問料	135,200	135,200	0	
租税公課	474,927	404,781	70,146	
団体諸会費	772,000	779,085	△ 7,085	
渉外費	111,622	473,672	△ 362,050	
清掃費	78,189	72,276	5,913	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	590,752	623,118	△ 32,366	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[234,845,310]	[247,965,586]	[△ 13,120,276]	
当期経常増減額	[△ 15,777,842]	[2,839,823]	[△ 18,617,665]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	0	2	△ 2	
雑損失	2,361,564	9,000	2,352,564	
経常外費用計	[2,361,564]	[9,002]	[2,352,562]	
当期経常外増減額	[△ 2,361,564]	[△ 9,002]	[△ 2,352,562]	
当期一般正味財産増減額	[△ 18,139,406]	[2,830,821]	[△ 20,970,227]	
一般正味財産期首残高	[146,116,240]	[143,285,419]	[2,830,821]	
一般正味財産期末残高	[127,976,834]	[146,116,240]	[△ 18,139,406]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高	[127,976,834]	[146,116,240]	[△ 18,139,406]	

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表
令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[201]	[0]	[201]
受取会費	[9,993,900]	[0]	[9,993,900]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,975,600]	[0]	[49,969,500]
会員会費	9,943,900	0	9,943,900	0	0	0	0	0	0	0	39,775,600	0	49,719,500
特別会員会費	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	250,000
事業収益	[76,014,561]	[1,628,923]	[77,643,484]	[46,599,645]	[25,790,404]	[8,718,533]	[4,605,631]	[0]	[85,714,213]	[0]	[0]	[0]	[163,357,697]
登録講習事業収益	41,862,846	0	41,862,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,862,846
一般講習事業収益	27,180,344	0	27,180,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,180,344
講習教材事業収益	6,971,371	0	6,971,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,971,371
安全衛生活動収益	0	1,623,922	1,623,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,623,922
部会活動収益	0	5,001	5,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,001
健診事業収益	0	0	0	46,599,645	0	0	0	0	46,599,645	0	0	0	46,599,645
労働保険事務組合 事業収益	0	0	0	0	16,170,904	0	0	0	16,170,904	0	0	0	16,170,904
委託手数料他 報奨金	0	0	0	0	9,619,500	0	0	0	9,619,500	0	0	0	9,619,500
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	8,718,533	0	0	8,718,533	0	0	0	8,718,533
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,605,631	0	4,605,631	0	0	0	4,605,631
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,451,420]	[0]	[4,451,420]
雑収益	[476,801]	[0]	[476,801]	[0]	[0]	[0]	[64,432]	[0]	[64,432]	[0]	[747,417]	[0]	[1,288,650]
受取利息	1,940	0	1,940	0	0	0	262	0	262	0	3,041	0	5,243
雑収益	474,861	0	474,861	0	0	0	64,170	0	64,170	0	744,376	0	1,283,407
経常収益計	[86,485,262]	[1,628,923]	[88,114,185]	[46,599,645]	[25,790,404]	[8,718,533]	[4,670,063]	[0]	[85,778,645]	[0]	[45,174,638]	[0]	[219,067,468]
(2) 経常事業費用													
事業費	[145,256,875]	[9,638,449]	[154,895,324]	[25,934,119]	[17,087,371]	[8,846,619]	[2,300,967]	[0]	[54,169,076]	[0]	[0]	[0]	[209,064,400]
登録講習	21,519,821	0	21,519,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,519,821
一般講習	10,516,072	0	10,516,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,516,072
講習教材	6,840,698	0	6,840,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,840,698
安全衛生活動費	0	2,747,442	2,747,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,747,442
部会活動費	0	1,755,130	1,755,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,755,130
健診事業	0	0	0	3,114,999	0	0	0	0	3,114,999	0	0	0	3,114,999
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,471,083	0	0	0	1,471,083	0	0	0	1,471,083
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,113,722	0	0	7,113,722	0	0	0	7,113,722
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	5,115	0	5,115	0	0	0	5,115
給料手当	66,139,286	3,039,704	69,178,990	13,172,055	9,119,114	1,013,234	1,642,081	0	24,946,484	0	0	0	94,125,474
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,266,000	63,300	1,329,300	274,300	189,900	21,100	21,100	0	506,400	0	0	0	1,835,700

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表
令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
法定福利費	9,869,953	493,498	10,363,451	2,138,490	1,480,493	164,499	164,499	0	3,947,981	0	0	0	14,311,432
福利厚生費	581,017	29,051	610,068	125,887	87,152	9,684	9,684	0	232,407	0	0	0	842,475
会議費	8,178	6,000	14,178	10,178	9,450	0	0	0	19,628	0	0	0	33,806
旅費交通費	241,583	44,385	285,968	440,981	25,344	0	0	0	466,325	0	0	0	752,293
通信運搬費	1,777,394	88,870	1,866,264	385,102	266,609	31,823	29,623	0	713,157	0	0	0	2,579,421
減価償却費	1,813,314	76,007	1,889,321	629,871	211,933	25,333	25,333	0	892,470	0	0	0	2,781,791
消耗什器備品費	474,071	23,704	497,775	102,715	71,111	7,901	7,901	0	189,628	0	0	0	687,403
消耗品費	2,213,762	110,688	2,324,450	479,649	332,064	36,896	36,896	0	885,505	0	0	0	3,209,955
修繕費	1,224,678	61,234	1,285,912	265,347	183,702	20,411	20,411	0	489,871	0	0	0	1,775,783
図書印刷費	188,880	27,257	216,137	18,360	48,095	35,400	0	0	101,855	0	0	0	317,992
広告宣伝費	15,060	753	15,813	3,263	2,259	251	251	0	6,024	0	0	0	21,837
広報普及費	3,499,598	174,980	3,674,578	758,246	524,940	58,326	58,327	0	1,399,839	0	0	0	5,074,417
光熱水料費	1,495,597	74,780	1,570,377	324,046	224,339	24,927	24,926	0	598,238	0	0	0	2,168,615
貸借料	11,269,625	563,481	11,833,106	2,441,752	1,690,443	187,827	187,827	0	4,507,849	0	0	0	16,340,955
車両費	631,560	31,578	663,138	221,202	94,734	10,526	10,526	0	336,988	0	0	0	1,000,126
保険料	69,637	46,060	115,697	190,500	0	0	0	0	190,500	0	0	0	306,197
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400	0	249,600	0	0	0	904,800
租税公課	2,191,970	109,598	2,301,568	570,727	328,795	36,533	36,533	0	972,588	0	0	0	3,274,156
団体諸会費	0	4,546	4,546	0	525,100	0	0	0	525,100	0	0	0	529,646
清掃費	360,871	18,043	378,914	78,189	54,131	6,014	6,014	0	144,348	0	0	0	523,262
警備費	205,200	10,260	215,460	44,460	30,780	3,420	3,420	0	82,080	0	0	0	297,540
支払手数料	219,050	6,900	225,950	8,600	22,200	28,392	100	0	59,292	0	0	0	285,242
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用													
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,780,910]	[0]	[25,780,910]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,486,478	0	13,486,478
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,300	0	274,300
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,138,490	0	2,138,490
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,886	0	125,886
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,556	0	322,556
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	374,466	0	374,466
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385,102	0	385,102
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,354	0	329,354
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,715	0	102,715
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,648	0	479,648
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265,347	0	265,347

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表
令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,515,092	0	1,515,092
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,263	0	3,263
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,246	0	758,246
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,046	0	324,046
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,441,753	0	2,441,753
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,838	0	136,838
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,180	0	110,180
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,927	0	474,927
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772,000	0	772,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,622	0	111,622
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,189	0	78,189
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,752	0	590,752
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[145,256,875]	[9,638,449]	[154,895,324]	[25,934,119]	[17,087,371]	[8,846,619]	[2,300,967]	[0]	[54,169,076]	[0]	[25,780,910]	[0]	[234,845,310]
当期経常増減額	[△ 58,771,613]	[△ 8,009,526]	[△ 66,781,139]	[20,665,526]	[8,703,033]	[△ 128,086]	[2,369,096]	[0]	[31,609,569]	[0]	[19,393,728]	[0]	[△ 15,777,842]
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用													
固定資産処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	2,361,564	0	0	0	0	2,361,564	0	0	0	2,361,564
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[2,361,564]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,361,564]	[0]	[0]	[0]	[2,361,564]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[△ 2,361,564]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 2,361,564]	[0]	[0]	[0]	[△ 2,361,564]
他会計振替額	[18,846,253]	[0]	[18,846,253]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 18,846,253]	[△ 18,846,253]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 39,925,360]	[△ 8,009,526]	[△ 47,934,886]	[18,303,962]	[8,703,033]	[△ 128,086]	[2,369,096]	[△ 18,846,253]	[10,401,752]	[0]	[19,393,728]	[0]	[△ 18,139,406]
一般正味財産期首残高	[△ 168,421,755]	[△ 19,353,365]	[△ 187,775,120]	[195,344,547]	[120,455,745]	[△ 9,418,931]	[△ 42,722,137]	[△ 113,578,007]	[150,081,217]	[0]	[183,810,143]	[0]	[146,116,240]
一般正味財産期末残高	[△ 208,347,115]	[△ 27,362,891]	[△ 235,710,006]	[213,648,509]	[129,158,778]	[△ 9,547,017]	[△ 40,353,041]	[△ 132,424,260]	[160,482,969]	[0]	[203,203,871]	[0]	[127,976,834]
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
III 正味財産期末残高	[△ 208,347,115]	[△ 27,362,891]	[△ 235,710,006]	[213,648,509]	[129,158,778]	[△ 9,547,017]	[△ 40,353,041]	[△ 132,424,260]	[160,482,969]	[0]	[203,203,871]	[0]	[127,976,834]

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合 計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	49,664,650	40,639,642	9,025,008
車 両 運 搬 具	4,611,157	4,611,155	2
什 器 備 品	10,963,039	8,705,757	2,257,282
ソ フ ト ウ ェ ア	943,900	62,926	880,974
リ ー ス 資 産	7,521,600	5,156,340	2,365,260
合 計	73,704,346	59,175,820	14,528,526

附 属 明 細 書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,618,585	4,141,144	6,618,585	夏季賞与	4,141,144
合 計	6,618,585	4,141,144	6,618,585		4,141,144

令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	瀬峰支部	事業運転資金として	[32,560]
預金			
普通預金			[85,729,607]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	48,478,231
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	11,610,220
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	2,073,060
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	218,919
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	3,914,198
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	3,559,712
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	18,271
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	4,468,782
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	109,170
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	937,190
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	7,796,177
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	2,545,677
定期預金			[41,435,036]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,008,004
未収金		令和2年度 事業分	[4,282,077]
前払金			[2,487,253]
	講習事業	令和3年度 事業分	550,000
	健診事業	令和3年度 事業分	166,940
	法人会計	令和3年度 賃借料他分	1,770,313
立替金	仙台支部	過年度 事業分	[73,610]
前払費用	本部	ウイルスソフト	[128,700]
仮払金	本部	宮城大会 事業分	[56,000]
流動資産合計			[134,224,843]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	[2,010,000]
2,010,000			
その他固定資産			
建物			[9,025,008]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡)	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。	195,002
	柴田郡大河原町	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡)	同上	8,830,006
	栗原市瀬峰		
車両運搬具			[2]
	古川支部 トヨタ カラーフィールダー	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	1
	大崎市古川		
	瀬峰支部 トヨタ プリウス	同上	1
	栗原市瀬峰		
什器備品	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。	[2,257,282]
2,257,282		公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
土地	大河原支部 土地 (240㎡)	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。	[7,771,920]
7,771,920	柴田郡大河原町	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	
リース資産	本部	公益法人会計ソフト	[2,365,260]
ソフトウェア	本部	LAN回線	[880,974]
敷金	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	3,925,728
	塩釜支部 マリンゲート塩釜 駐車場	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	92,800
	石巻支部 石巻ルネッサンス館		473,250
長期前払費用	本部	ウイルスソフト	[450,450]
固定資産合計			[29,252,674]

令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			[7,621,769]
	法人会計	令和2年度 法人県市民税、 職員 令和3年3月超過勤務賃金の未払い分 他	3,912,851
	講習事業	令和2年度 事業分・講師謝金分	1,449,170
	健診事業	令和2年度 事業分	2,259,748
前受金			[19,376,502]
	受取会費	令和3年度 事業分	25,000
	講習事業	同上	11,064,600
	健診事業	同上	8,263,851
	労働保険事務組合事業	同上	23,051
預り金			[606,268]
	所得税等	令和3年3月分	215,915
	市町民税・社会保険料	同上	390,353
賞与引当金		令和3年度 夏季賞与分	[4,141,144]
未払消費税等			[1,209,900]
流動負債合計			[32,955,583]
(固定負債)			
リース債務			[2,545,100]
固定負債合計			[2,545,100]
負債合計			[35,500,683]
正味財産			[127,976,834]

令和3年度 事業計画

基本方針

東日本大震災の発生から10年が経過した。

わが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられている。先行きについては、感染症拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されている。

宮城県内の景況をみると、県内においても新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられている。需要面の動きをみると、公共投資は高水準で推移しているものの、住宅投資は減少し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響などから弱い動きとなっている。雇用情勢もこのところ弱い動きとなっている。

当協会は、平成24年4月1日付けで移行した公益社団法人として、業務管理体制及び法令遵守体制を整え、本年度も定款の目的に基づいて、宮城労働局策定の「令和3年度（2021年度）労働行政運営方針」に掲げる一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題とし、新型コロナウイルス感染症防止に最大限に配慮しつつ、各種事業を効果的かつ積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層の綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

宮城県内においては、震災復旧・復興に関連する産業等を中心に特定業種において、人手不足の影響等による長時間労働が懸念されているうえ、令和3年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働環境等に広範な影響をもたらし、雇用調整リスクに直面する事業場が多くなっている一方で、コロナ禍でも一部の業種では長時間労働が懸念されている。令和2年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件で高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の労災請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

また、働き方改革の推進は、ウイズコロナの下、多様な働き方実現のニーズが高まり、本年4月からは雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けたパートタイム・有期雇用労働法が中小企業にも適用されることから、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止、各種のハラスメント防止といった労働条件の確保改善策に対する事業主等の理解と積極的な取組が一層重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 長時間労働の削減、同一賃金同一労働をはじめとした「働き方改革」の推進及びパートタイム・有期雇用労働法等の周知

(2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保

(3) 全国労働基準関係団体連合会が受託事業として実施する各種セミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全・健康確保対策

令和2年の宮城県内の労働災害（1月末現在の速報値）は、前年同期と比べ休業4日以上
の死傷者数は2,165人と17人減少し、死亡者数は13人と前年と比べ4人減少している。宮城
県内においては東日本大震災に伴う復興工事や東日本台風の災害復旧工事が続く中で建
設工事現場における労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の多
発が危惧されている。平成30年度から始まった第13次労働災害防止計画は、令和3年度が
その4年目であることから、同計画に基づき、労働衛生関係の新たな法規制に伴う技能講
習の重点的な実施、WEBの活用も含めた各種安全衛生教育（職長教育、能力向上教育、再
教育等）の強化、安全・労働衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等を中心
に実施する各支部・部会のパトロール指導體制の強化と実効あるパトロール指導の実施、
宮城労働基準通信や当協会ホームページの内容を充実した労働災害防止に役立つ情報提
供の充実や会員事業場に対する労働災害防止対策に関する日頃の相談・支援の充実、WEB
を活用した会員事業場に対するスピード感のある各種安全衛生情報の提供等に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成20年以降5割を超えて増加
傾向が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は6割を超えて
いる。これに精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保
持増進と快適な職場環境の形成は特に重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- ① リスクアセスメント（危険性・有害性等の調査等）の実施
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ③ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間計画の作成、WEBも活用した安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ④ 災害多発業種を重点とした各種講習等、経営トップに対するWEBを活用した安全衛生セミナー、「溶接ヒューム」、「塩基性酸化マンガン」及び「石綿」に関する労働安全衛生法施行令等の改正に伴う新たな作業主任者等の技能講習、災害多発業種を重点とした職長教育、WEBも活用した職長等に対する能力向上のための教育、サービス業（小売業、飲食店、社会福祉施設）に対する安全衛生推

進者養成講習、会員事業場の管理者を対象とした労務・安全衛生管理研修等の安全衛生教育の推進

⑤ 震災復興関連工事の災害防止対策の推進

⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施

(2) 健康確保対策

① 各種健康診断、ストレスチェックの適切な実施及びその実施結果に基づく事後措置の徹底の支援

② 過重労働による健康障害防止対策等の推進

③ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進

④ 快適な職場環境の形成の促進

⑤ 産業医・産業保健機能の強化等の推進

⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施

⑦ 地域・職域連携による「大崎健康・体力づくり運動」の普及

(3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

を重点として、会員事業場の労働安全衛生管理水準の向上と事業の健全な発展に寄与するため、本部・支部が一体となって内容の充実した各種事業を積極的に展開する。

3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは公益社団法人として再スタートしたところであり、業務管理体制及び法令遵守体制を強化し、公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の経営の維持・繁栄に寄与するものとなるようWEBの活用を含めて創意工夫を凝らすとともに、意を配りながら、様々な事業に取り組む。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署が進める各種行政施策を踏まえ、コロナ禍の中で受け手に対してより効果的な取り組みとなるよう、当該行政に加え、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との必要な認識・情報の共有、連携を図る。

また、一層の収支改善対策に努めるとともに、本部・各支部が機動的かつ有機的に連携した事務処理体制の強化等を図りながら、信頼性が高い適正かつ効果的・効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

(1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談・支援体制の確立と懇切丁寧な対応

(2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援

- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信の内容の充実とデジタル配信の拡大（令和2年10月から本格化したデジタル配信の普及拡大を推進するとともに、小規模事業場でデジタル配信が受けられない会員には冊子の配付を継続し、内容の一層の充実を図る。）
- (7) ホームページの充実、会員事業等への各種情報の提供、会員相互の情報交換の促進
- (8) ホームページ、電子メールを活用する場合の個人情報保護のために必要な電子情報管理の仕組みとサイバー攻撃を防御するための情報セキュリティ対策の強化と利用者に対するこれに関連する様々な注意情報の提供、研修の実施

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 重点的な会員の加入促進
- (2) 協会の業務管理体制、法令遵守体制、情報セキュリティ対策の強化
- (3) 会員サービスの充実と実効性のある各種事業の積極的な展開
- (4) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の適正・効率化等による経費削減
- (5) 加入メリットが実感できる事業場のニーズに叶う新たな事業の検討

等に取り組む。

実施する主な事業等

I 会議

1 総会

第49回定時総会 6月 7日(月) G C 青葉通りプラザ(予定)

2 理事会

第97回通常理事会 5月17日(月) G C 青葉通りプラザ(予定)

第49回定時総会提案議案等審議

第98回通常理事会 6月 7日(月) G C 青葉通りプラザ(予定)

役員選任

第99回通常理事会 11月 会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第100回通常理事会 3月 会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部 5月17日(月) 書面総会

塩釜支部 5月21日(金) 書面総会

石巻支部 5月19日(水) 石巻グランドホテル

古川支部 5月25日(火) 書面総会

大河原支部 5月28日(金) えぞこホール

気仙沼支部	5月21日(金)	書面総会
瀬峰支部	5月28日(金)	エポカ21

II 事業

1 総務関係事業

- (1) 「宮城労働基準通信」の刊行(デジタル配信の新設)

毎月 本部

デジタル版と冊子の内訳(令和3年1月末時点)

デジタル版の配信：約2,000事業場3,400名 会員の約43%

冊子の送付：約2,700

- (2) 協会ホームページの更新・充実、会員専用サイトの充実

随時 本部

- (3) 表彰

安全衛生表彰式(表彰式はコロナ禍の動向を踏まえて検討)

- (4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布、

DVDの無料貸出し

通年

本部・各支部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

- (1) 「働き方改革推進委員会」の開催

4月

本部

- (2) 「働き方改革セミナー」の開催

10月

本部

- (3) 労務管理実務研修会・セミナー等

随時

本部・各支部で実施

- (4) 部会の開催

随時

各支部で開催

- (5) 労務管理に関する相談・指導の強化

随時

本部・各支部で実施

3 安全衛生関係事業

平成30年度からスタートした第13次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

- (1) 安全衛生管理に関する相談・指導の強化

通年

本部・各支部で実施

- (2) 労務・安全・衛生管理実務研修会等

随時

各支部で実施

- (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育

(別紙「令和3年度安全衛生関係講習実施計画」参照)

通年

各支部で実施

- (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議

4月及び8月

本部で実施

- (5) 安全・衛生パトロール指導の強化

随時

各支部(支部間交流)で実施

- (6) 木造家屋建築現場指導

随時

各支部で実施

- | | | |
|--|--------|-----------|
| (7) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動 | 6月～10月 | 本部・各支部で実施 |
| (8) 年末年始労働災害防止強化運動 | 12月～1月 | 本部・各支部で実施 |
| (9) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催 |
| (10) 令和3年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と協議) | | |
| (11) 令和3年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等) | 5月～10月 | 各支部で検討 |
| (12) 安全祈願祭 | 1月 | 各支部で検討 |
| (13) 宮城衛生管理者の会 | 2月、9月 | 本部で検討 |
| (14) 宮城安全管理者の会 | 8月、1月 | 本部で検討 |
| (15) 災防団体・健診機関との連絡協議会 | 随時 | 本部で実施 |
| (16) 宮城健康づくり推進協議会の開催 | 8月 | 本部で開催検討 |
| (17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携した定期健康診断・特殊健康診断の実施 | 随時 | 各支部で実施 |

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善、助成金の活用等を支援することとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|------------------|----|-----------|
| (1) 賃金等に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 最低賃金に関する広報 | 随時 | 本部・各支部で実施 |

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|-------------------|-------|-----------|
| (1) 労働保険に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労働保険実務研修会等 | 随時 | 各支部で開催 |
| (3) 労働保険事務組合事業 | 通年 | 各支部で実施 |
| (4) 労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施 |

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

7 令和3年度全国産業安全衛生大会への参加

令和3年10月27日(水)から29日(金)までの3日間、東京国際フォーラムで開催される第80回全国産業安全衛生大会(従来の現地での開催とオンライン開催を組み合わせたハイブリッド開催を予定)に積極的に参加する。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援するほか、全基連が受託する各種セミナーを開催する等、事業場における労務管理、安全衛生管理の改善の取り組みを支援する。

Ⅳ その他

1 協会関係

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 事務局長会議(収支改善委員会) | 5月・8月・12月・3月 |
| (2) 職員会議 | 開催月は未定 |
| (3) 収支改善委員会 | 上記(1)に合わせ随時開催 |

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- | | | |
|----------------------|-------|----|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月14日 | 東京 |
| (2) 通常総会 | 5月14日 | 東京 |
| (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 | 5月14日 | 東京 |
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月26日 | 東京 |
| (5) 全国支部事務局長会議 | 2月 | 東京 |

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- | | | |
|--------------------------|----|----|
| (1) 理事会・総会・衛生管理者協議会総会 | 5月 | 東京 |
| (2) 全国産業安全衛生大会・T H P 協議会 | 未定 | |
| (3) 北海道・東北ブロック連絡会議 | 未定 | |

令和3年度 収支予算書

令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
受取会費	[52,444,000]	[55,145,000]	[△ 2,701,000]	
会員会費	52,294,000	54,895,000	△ 2,601,000	
特別会員会費	150,000	250,000	△ 100,000	
事業収益	[205,698,000]	[206,575,000]	[△ 877,000]	
登録講習事業収益	65,410,000	57,932,000	7,478,000	
一般講習事業収益	38,653,000	44,767,000	△ 6,114,000	
講習教材事業収益	13,461,000	11,304,000	2,157,000	
安全衛生活動収益	2,772,000	5,663,000	△ 2,891,000	
部会活動収益	278,000	290,000	△ 12,000	
健診事業収益	46,759,000	46,394,000	365,000	
労働保険事務組合事業収益	26,415,000	26,555,000	△ 140,000	
安全衛生用品事業収益	8,480,000	9,290,000	△ 810,000	
収益その他収益	3,470,000	4,380,000	△ 910,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[1,040,000]	[1,059,000]	[△ 19,000]	
受取利息	6,000	7,000	△ 1,000	
雑収益	1,034,000	1,052,000	△ 18,000	
経常収益計	[259,182,000]	[262,779,000]	[△ 3,597,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[228,220,660]	[233,722,880]	[△ 5,502,220]	
登録講習	29,205,000	26,596,000	2,609,000	
一般講習	11,722,000	15,439,000	△ 3,717,000	
講習教材	10,797,000	9,662,000	1,135,000	
安全衛生活動費	4,188,000	7,107,000	△ 2,919,000	
部会活動費	2,478,000	3,626,000	△ 1,148,000	
健診事業	3,093,000	3,115,000	△ 22,000	
労働保険事務組合	1,527,000	1,535,000	△ 8,000	
安全衛生用品	6,658,000	7,425,000	△ 767,000	
その他の事業(収益4事業)	10,000	0	10,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	98,908,530	96,674,530	2,234,000	
臨時雇賃金	1,200,000	0	1,200,000	
退職給付費用	1,778,280	1,976,640	△ 198,360	
法定福利費	15,071,010	15,283,290	△ 212,280	
福利厚生費	1,000,500	1,051,830	△ 51,330	
会議費	40,000	52,000	△ 12,000	
旅費交通費	284,000	1,290,000	△ 1,006,000	
通信運搬費	2,566,500	2,705,700	△ 139,200	
減価償却費	2,859,000	2,692,000	167,000	
消耗什器備品費	417,600	461,100	△ 43,500	
消耗品費	2,818,800	3,117,210	△ 298,410	
修繕費	3,161,580	2,475,150	686,430	
図書印刷費	313,000	966,000	△ 653,000	
広告宣伝費	33,930	36,540	△ 2,610	
広報普及費	3,830,610	4,448,310	△ 617,700	
光熱水料費	2,212,410	2,424,690	△ 212,280	
賃借料	14,921,370	16,869,300	△ 1,947,930	

令和3年度 収支予算書

令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
	車両費	990,660	982,600	8,060	
	保険料	320,000	305,000	15,000	
	顧問料	1,165,800	904,800	261,000	
	租税公課	2,878,990	2,764,990	114,000	
	団体諸会費	615,000	600,000	15,000	
	清掃費	517,650	537,660	△ 20,010	
	警備費	358,440	297,540	60,900	
	支払手数料	279,000	301,000	△ 22,000	
	雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用					
	管理費	[27,211,340]	[28,408,120]	[△ 1,196,780]	
	給料手当	14,198,470	13,864,470	334,000	
	臨時雇賃金	0	0	0	
	退職給付費用	265,720	295,360	△ 29,640	
	法定福利費	2,251,990	2,283,710	△ 31,720	
	福利厚生費	149,500	157,170	△ 7,670	
	会議費	1,106,000	1,776,000	△ 670,000	
	旅費交通費	395,000	684,000	△ 289,000	
	通信運搬費	383,500	404,300	△ 20,800	
	減価償却費	296,000	349,000	△ 53,000	
	消耗什器備品費	62,400	68,900	△ 6,500	
	消耗品費	421,200	465,790	△ 44,590	
	修繕費	472,420	369,850	102,570	
	図書印刷費	1,245,000	1,269,000	△ 24,000	
	広告宣伝費	5,070	5,460	△ 390	
	広報普及費	572,390	664,690	△ 92,300	
	光熱水料費	330,590	362,310	△ 31,720	
	賃借料	2,497,630	2,612,700	△ 115,070	
	車両費	132,340	127,400	4,940	
	保険料	114,000	143,000	△ 29,000	
	顧問料	174,200	135,200	39,000	
	租税公課	413,010	387,010	26,000	
	団体諸会費	820,000	817,000	3,000	
	渉外費	453,000	415,000	38,000	
	清掃費	77,350	80,340	△ 2,990	
	警備費	53,560	44,460	9,100	
	支払利息	0	0	0	
	支払手数料	321,000	626,000	△ 305,000	
	雑費	0	0	0	
経常費用計		[255,432,000]	[262,131,000]	[△ 6,699,000]	
当期経常増減額		[3,750,000]	[648,000]	[3,102,000]	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
	固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計		[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用					
	固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計		[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額		[0]	[0]	[0]	
他会計振替額		[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額		[3,750,000]	[648,000]	[3,102,000]	

令和3年度 収支予算書内訳表
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[]	[0]	[]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取会費	[10,488,800]	[0]	[10,488,800]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[41,955,200]	[0]	[52,444,000]	[55,145,000]
会員会費	10,458,800	0	10,458,800	0	0	0	0		0		41,835,200	0	52,294,000	54,895,000
特別会員会費	30,000	0	30,000	0	0	0	0		0		120,000	0	150,000	250,000
事業収益	[117,524,000]	[3,050,000]	[120,574,000]	[46,759,000]	[26,415,000]	[8,480,000]	[3,470,000]	[0]	[85,124,000]	[0]	[0]	[0]	[205,698,000]	[206,575,000]
登録講習事業収益	65,410,000	0	65,410,000	0	0	0	0		0		0	0	65,410,000	57,932,000
一般講習事業収益	38,653,000	0	38,653,000	0	0	0	0		0		0	0	38,653,000	44,767,000
講習教材事業収益	13,461,000	0	13,461,000	0	0	0	0		0		0	0	13,461,000	11,304,000
安全衛生活動収益	0	2,772,000	2,772,000	0	0	0	0		0		0	0	2,772,000	5,663,000
部会活動収益	0	278,000	278,000	0	0	0	0		0		0	0	278,000	290,000
健診事業収益	0	0	0	46,759,000	0	0	0		46,759,000		0	0	46,759,000	46,394,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	26,415,000	0	0		26,415,000		0	0	26,415,000	26,555,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	8,480,000	0		8,480,000		0	0	8,480,000	9,290,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	3,470,000		3,470,000		0	0	3,470,000	4,380,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[]	[0]	[]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[384,800]	[0]	[384,800]	[0]	[0]	[0]	[52,000]	[0]	[52,000]	[0]	[603,200]	[0]	[1,040,000]	[1,059,000]
受取利息	2,220	0	2,220	0	0	0	300		300		3,480	0	6,000	7,000
雑収益	382,580	0	382,580	0	0	0	51,700		51,700		599,720	0	1,034,000	1,052,000
経常収益計	[128,397,600]	[3,050,000]	[131,447,600]	[46,759,000]	[26,415,000]	[8,480,000]	[3,522,000]	[0]	[85,176,000]	[0]	[42,558,400]	[0]	[259,182,000]	[262,779,000]
(2) 経常事業費用														
事業費	[162,000,470]	[12,231,630]	[174,232,100]	[25,895,845]	[17,487,815]	[8,383,705]	[2,221,195]	[0]	[53,988,560]	[0]	[0]	[0]	[228,220,660]	[233,722,880]
登録講習	29,205,000	0	29,205,000	0	0	0	0		0		0	0	29,205,000	26,596,000
一般講習	11,722,000	0	11,722,000	0	0	0	0		0		0	0	11,722,000	15,439,000
講習教材	10,797,000	0	10,797,000	0	0	0	0		0		0	0	10,797,000	9,662,000
安全衛生活動費	0	4,188,000	4,188,000	0	0	0	0		0		0	0	4,188,000	7,107,000
部会活動費	0	2,478,000	2,478,000	0	0	0	0		0		0	0	2,478,000	3,626,000
健診事業	0	0	0	3,093,000	0	0	0		3,093,000		0	0	3,093,000	3,115,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,527,000	0	0		1,527,000		0	0	1,527,000	1,535,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	6,658,000	0		6,658,000		0	0	6,658,000	7,425,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000		0	0	10,000	0
受託事業	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0

令和3年度 収支予算書内訳表
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
給料手当	69,443,700	3,330,030	72,773,730	13,882,570	9,611,010	1,067,890	1,573,330		26,134,800		0	0	98,908,530	96,674,530
臨時雇賃金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0		0		0	0	1,200,000	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
退職給付費用	1,226,400	61,320	1,287,720	265,720	183,960	20,440	20,440		490,560		0	0	1,778,280	1,976,640
法定福利費	10,393,800	519,690	10,913,490	2,251,990	1,559,070	173,230	173,230		4,157,520		0	0	15,071,010	15,283,290
福利厚生費	690,000	34,500	724,500	149,500	103,500	11,500	11,500		276,000		0	0	1,000,500	1,051,830
会議費	10,000	0	10,000	20,000	10,000	0	0		30,000		0	0	40,000	52,000
旅費交通費	106,470	62,530	169,000	102,350	12,650	0	0		115,000		0	0	284,000	1,290,000
通信運搬費	1,770,000	88,500	1,858,500	383,500	265,500	29,500	29,500		708,000		0	0	2,566,500	2,705,700
減価償却費	2,200,000	110,000	2,310,000	297,375	205,875	22,875	22,875		549,000		0	0	2,859,000	2,692,000
消耗什器備品費	288,000	14,400	302,400	62,400	43,200	4,800	4,800		115,200		0	0	417,600	461,100
消耗品費	1,944,000	97,200	2,041,200	421,200	291,600	32,400	32,400		777,600		0	0	2,818,800	3,117,210
修繕費	2,180,400	109,020	2,289,420	472,420	327,060	36,340	36,340		872,160		0	0	3,161,580	2,475,150
図書印刷費	136,900	48,100	185,000	60,160	49,920	17,920	0		128,000		0	0	313,000	966,000
広告宣伝費	23,400	1,170	24,570	5,070	3,510	390	390		9,360		0	0	33,930	36,540
広報普及費	2,641,800	132,090	2,773,890	572,390	396,270	44,030	44,030		1,056,720		0	0	3,830,610	4,448,310
光熱水料費	1,525,800	76,290	1,602,090	330,590	228,870	25,430	25,430		610,320		0	0	2,212,410	2,424,690
賃借料	10,290,600	514,530	10,805,130	2,229,630	1,543,590	171,510	171,510		4,116,240		0	0	14,921,370	16,869,300
車両費	610,800	30,540	641,340	237,340	91,620	10,180	10,180		349,320		0	0	990,660	982,600
保険料	70,000	50,000	120,000	200,000	0	0	0		200,000		0	0	320,000	305,000
顧問料	804,000	40,200	844,200	174,200	120,600	13,400	13,400		321,600		0	0	1,165,800	904,800
租税公課	1,906,200	95,310	2,001,510	528,010	285,930	31,770	31,770		877,480		0	0	2,878,990	2,764,990
団体諸会費	0	80,000	80,000	0	535,000	0	0		535,000		0	0	615,000	600,000
清掃費	357,000	17,850	374,850	77,350	53,550	5,950	5,950		142,800		0	0	517,650	537,660
警備費	247,200	12,360	259,560	53,560	37,080	4,120	4,120		98,880		0	0	358,440	297,540
支払手数料	210,000	40,000	250,000	25,520	1,450	2,030	0		29,000		0	0	279,000	301,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
1. 経常増減の部														
(3) 経常管理費用														
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[27,211,340]	[0]	[27,211,340]	[28,408,120]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0		0		14,198,470	0	14,198,470	13,864,470
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0		0		265,720	0	265,720	295,360
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0		0		2,251,990	0	2,251,990	2,283,710
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0		0		149,500	0	149,500	157,170

令和3年度 収支予算書内訳表
令和3年 4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						受託事業(他1)	法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計					
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,106,000	0	1,106,000	1,776,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	395,000	0	395,000	684,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	383,500	0	383,500	404,300
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,000	0	296,000	349,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,400	0	62,400	68,900
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,200	0	421,200	465,790
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,420	0	472,420	369,850
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,245,000	0	1,245,000	1,269,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,070	0	5,070	5,460
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	572,390	0	572,390	664,690
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,590	0	330,590	362,310
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,497,630	0	2,497,630	2,612,700
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,340	0	132,340	127,400
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,000	0	114,000	143,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,200	0	174,200	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	413,010	0	413,010	387,010
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820,000	0	820,000	817,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453,000	0	453,000	415,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,350	0	77,350	80,340
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,560	0	53,560	44,460
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321,000	0	321,000	626,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[162,000,470]	[12,281,630]	[174,282,100]	[25,895,845]	[17,487,815]	[8,883,705]	[2,221,195]	[0]	[58,988,560]	[0]	[27,211,340]	[0]	[255,482,000]	[262,131,000]
当期経常増減額	[△ 33,602,870]	[△ 9,181,630]	[△ 42,784,500]	[20,863,155]	[8,927,185]	[96,295]	[1,300,805]	[0]	[31,187,440]	[0]	[15,347,060]	[0]	[3,750,000]	[648,000]
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
他会計振替額	[20,176,992]	[0]	[20,176,992]	[]	[]	[]	[]	[△ 20,176,992]	[△ 20,176,992]	[]	[]	[]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 13,425,878]	[△ 9,181,630]	[△ 22,607,508]	[20,863,155]	[8,927,185]	[96,295]	[1,300,805]	[△ 20,176,992]	[11,010,448]	[0]	[15,347,060]	[0]	[3,750,000]	[648,000]